

2025年5月期 決算説明

2025年7月4日

 **三井物産株式会社**

MITACHI CO.,LTD.

東証スタンダード・名証プレミア
3321

2025年5月期 決算概要

●売上高

前期比で増収

- ・自動車分野は販売商流の移管などもあり増収
- ・産業機器分野、民生分野は顧客の生産回復もあり増収
- ・アミューズメント分野における遊技機関連の受注は横ばい

●営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する純利益

前期比で各利益は増益

- ・商流移管による売上総利益と人件費や物流費等の増加
- ・為替影響及びコミットメントラインなどの契約に伴う営業外費用の発生

●株主還元

・年間配当金は1株につき60円

(中間配当金25円、期末配当金35円※)

※期末配当金は2025年8月開催予定の第49期定時株主総会の決議を経て決定をする予定です

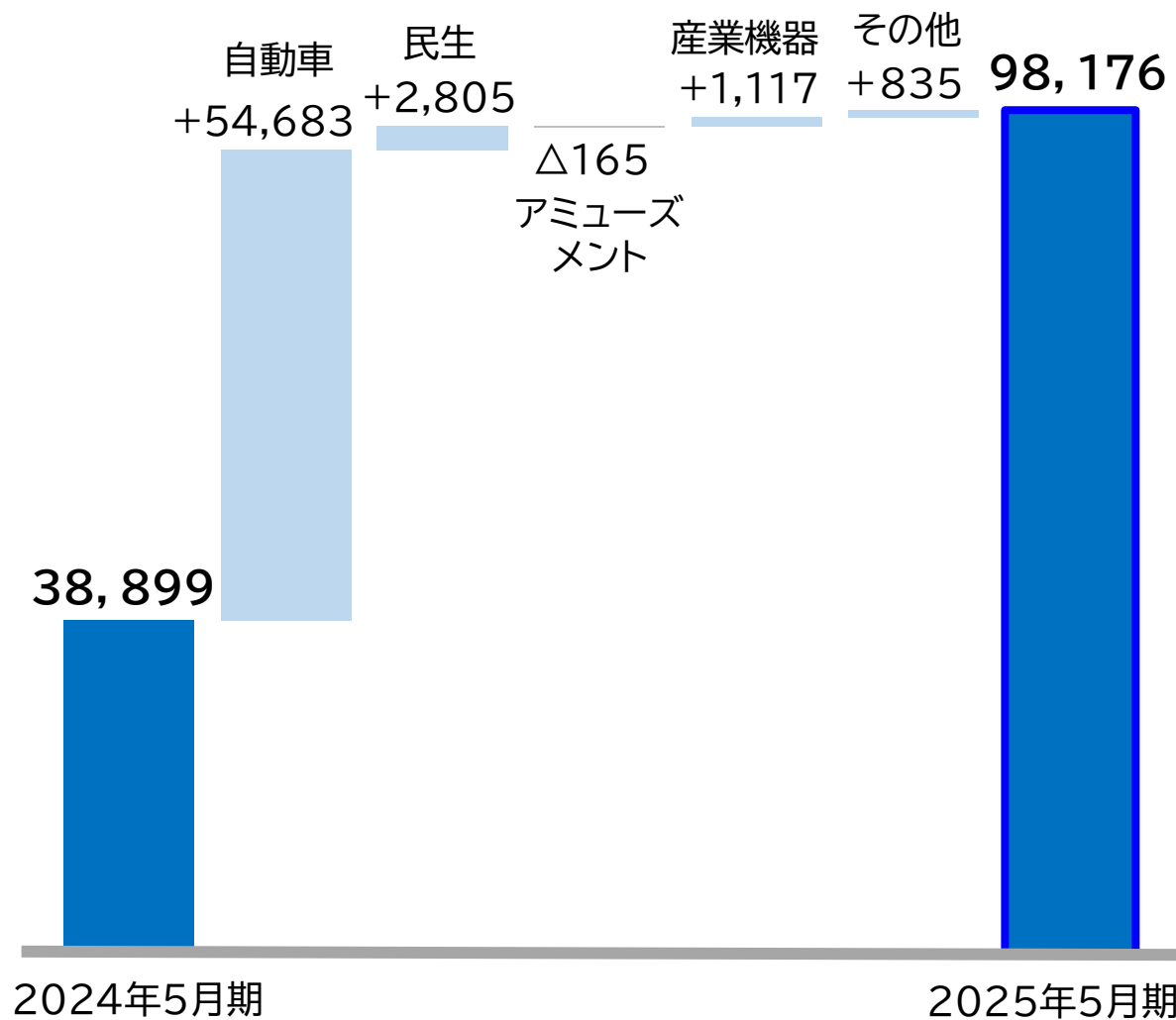
決算概要

(単位:百万円)

	2024年5月期		2025年5月期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	比率
売上高	38,899	-	98,176	-	59,276	+152.4%
売上総利益	4,302	11.1%	5,286	5.4%	984	+22.9%
販売費及び一般管理費	2,711	7.0%	3,138	3.2%	427	+15.8%
営業利益	1,591	4.1%	2,148	2.2%	556	+35.0%
経常利益	1,706	4.4%	2,377	2.4%	671	+39.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,222	3.1%	1,696	1.7%	474	+38.8%

売上高

(単位:百万円)

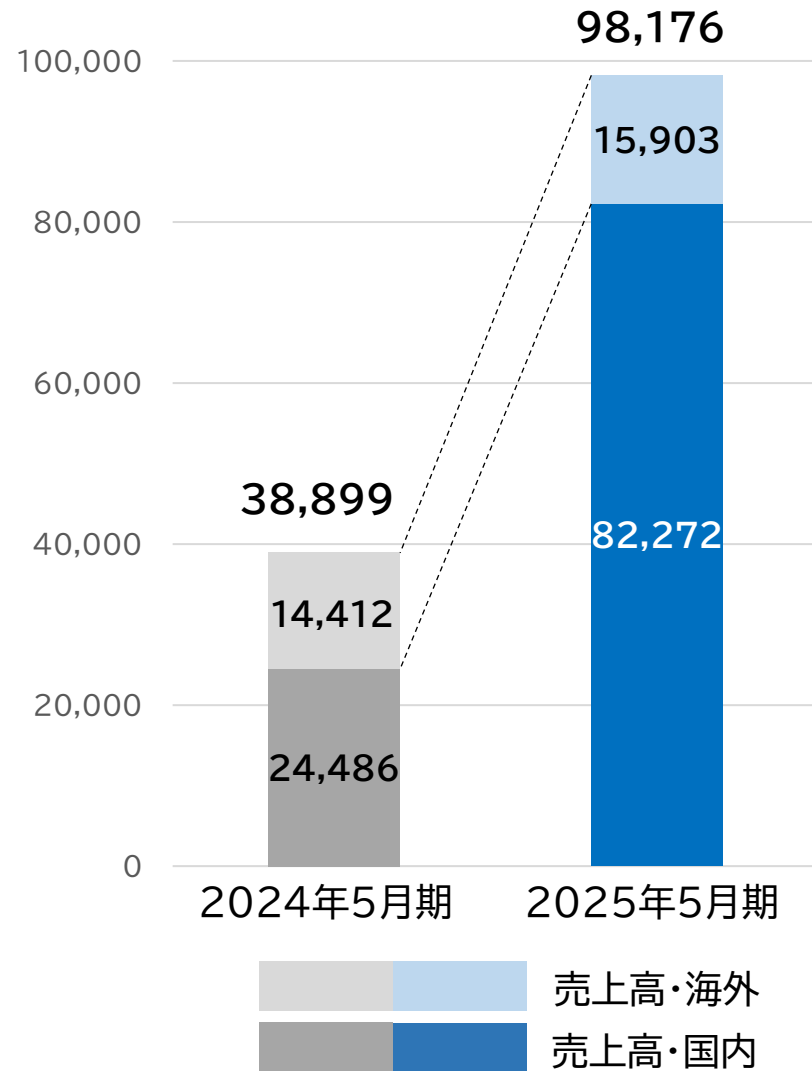


3 2025年5月期 決算概要②

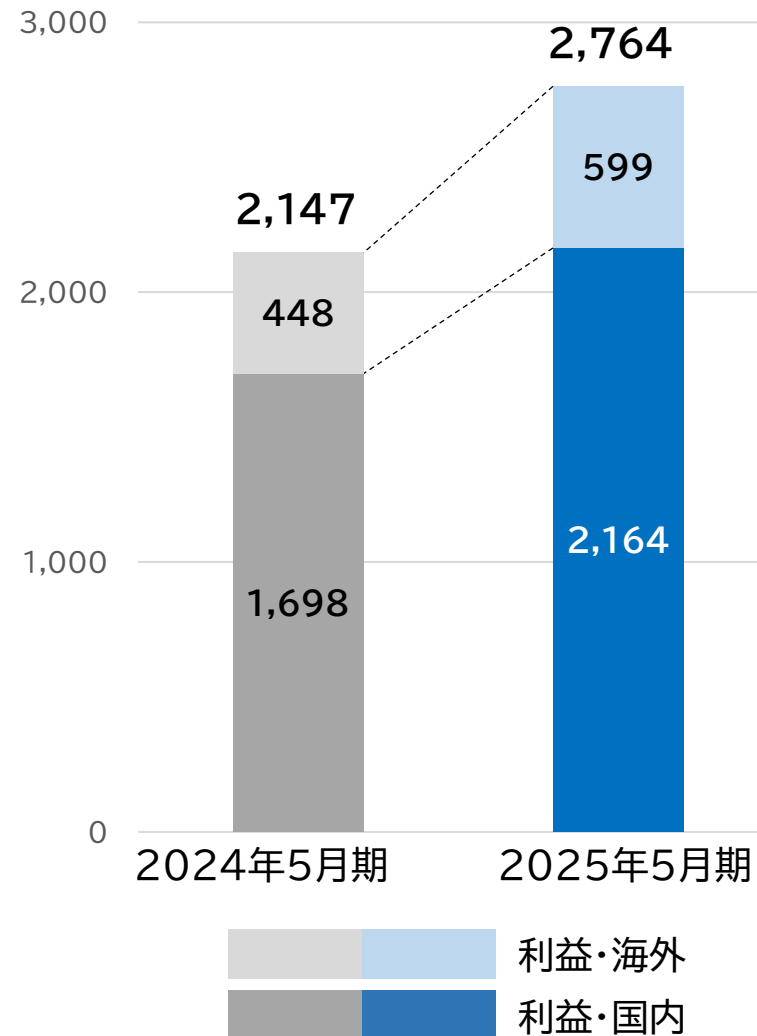
	2024年5月期	2025年5月期	前期比増減
1株当たり当期純利益	153.52円	212.97円	+59.45円
自己資本当期純利益率	8.9%	11.3%	+2.4%
総資産経常利益率	8.3%	7.9%	△0.4%
売上高営業利益率	4.1%	2.2%	△1.9%
総資産	20,129百万円	40,028百万円	+19,899百万円
純資産	14,487百万円	15,706百万円	+1,219百万円
自己資本比率	71.9%	39.2%	△32.7%
1株当たり純資産	1,816.82円	1,967.07円	+150.25円

4 2025年5月期 決算概要③

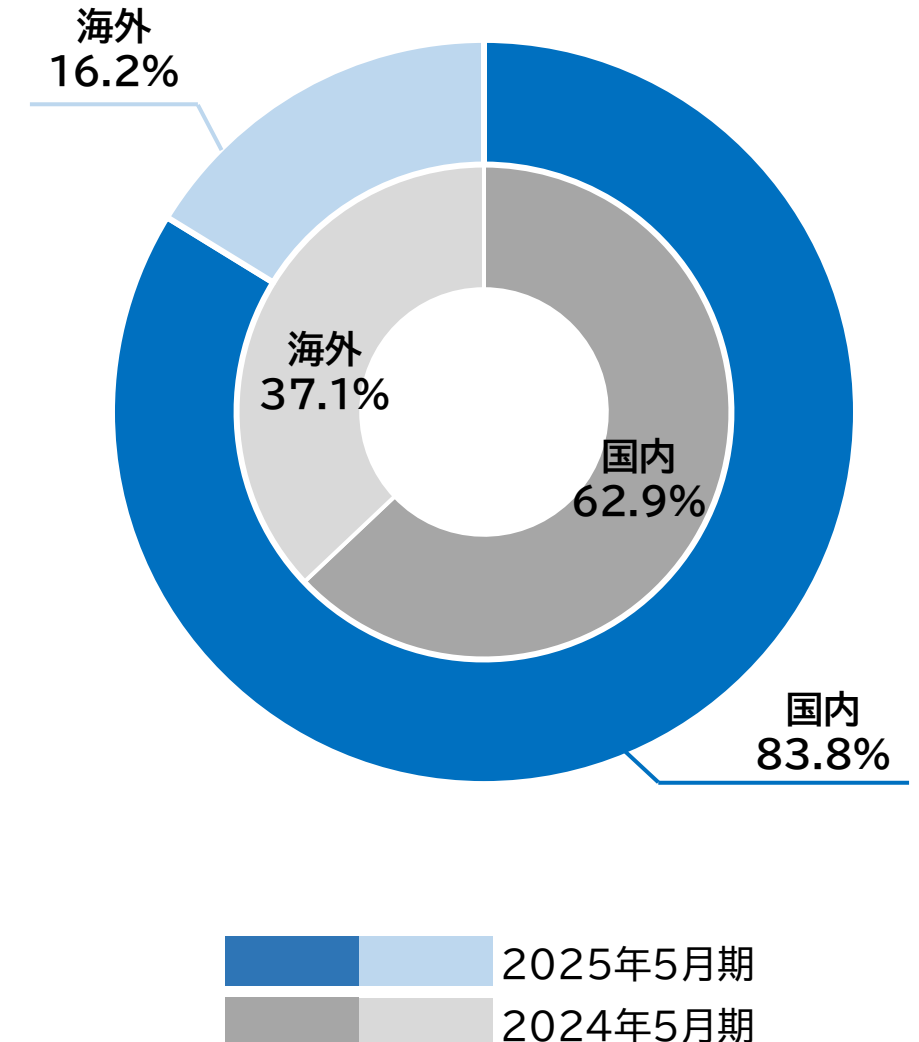
セグメント売上高 (単位:百万円)



セグメント利益 (単位:百万円)



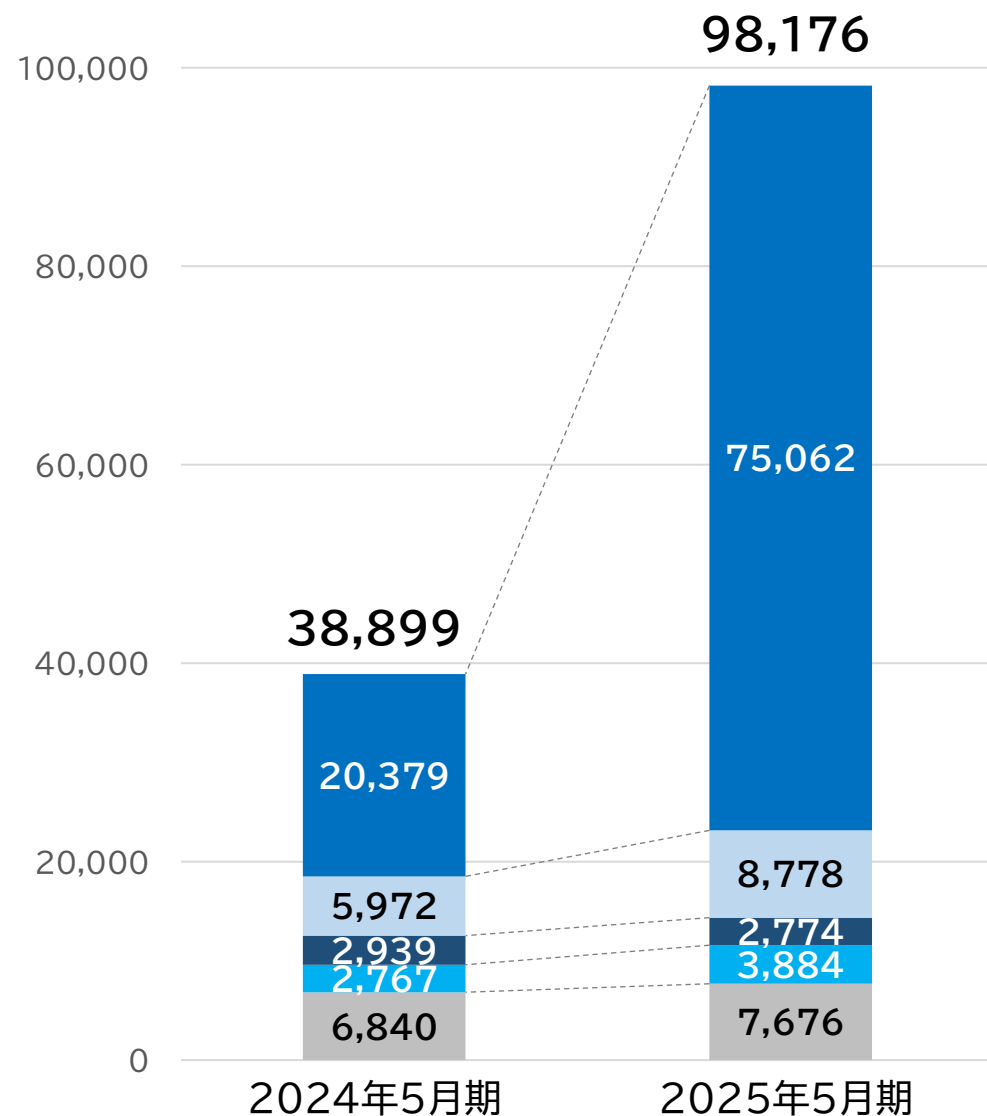
売上高 構成比率



5 2025年5月期（参考）分野別売上高

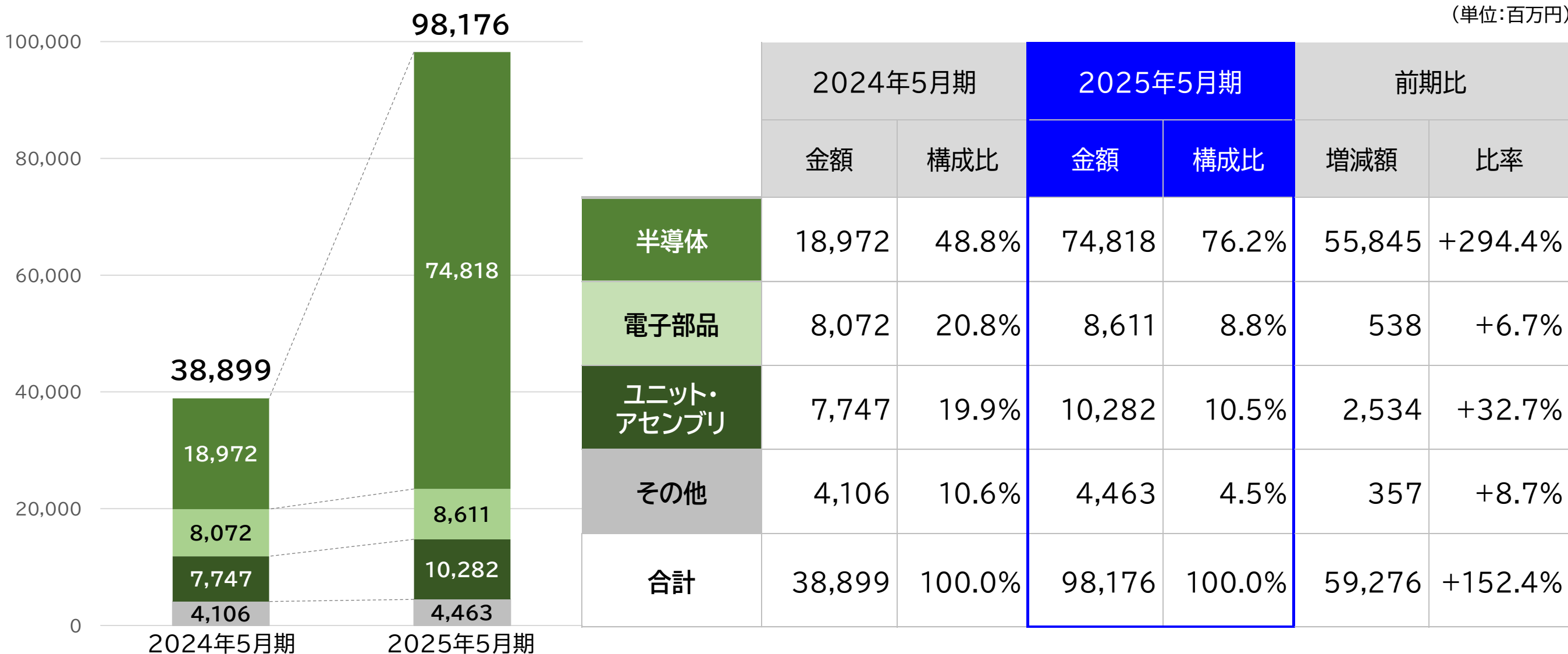
分野別売上高(参考)

(単位:百万円)



	2024年5月期		2025年5月期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
自動車	20,379	52.4%	75,062	76.5%	54,683	+268.3%
民生	5,972	15.4%	8,778	8.9%	2,805	+47.0%
アミューズメント	2,939	7.6%	2,774	2.8%	△ 165	△5.6%
産業機器	2,767	7.1%	3,884	4.0%	1,117	+40.4%
その他	6,840	17.6%	7,676	7.8%	835	+12.2%
合計	38,899	100.0%	98,176	100.0%	59,276	+152.4%

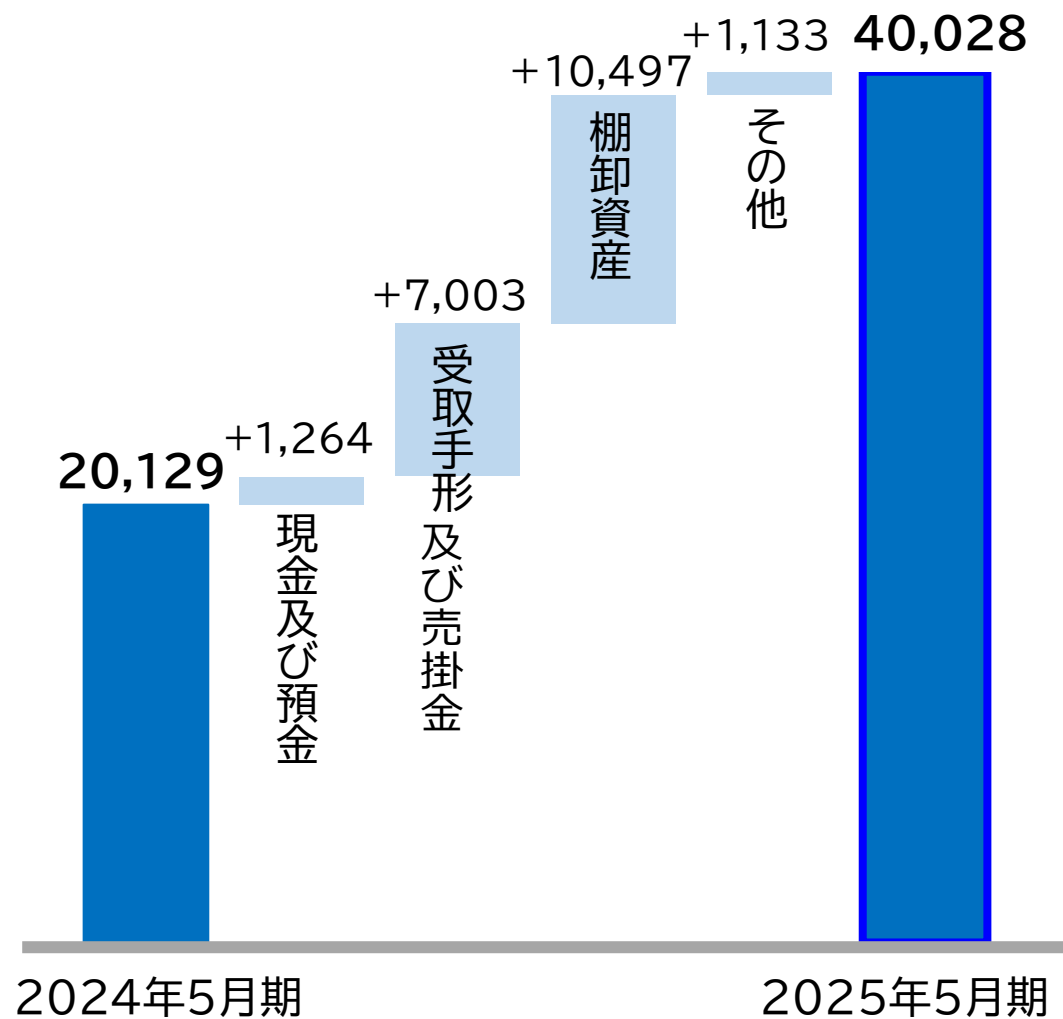
品目別売上高(参考)



7 2025年5月期 貸借対照表の概要

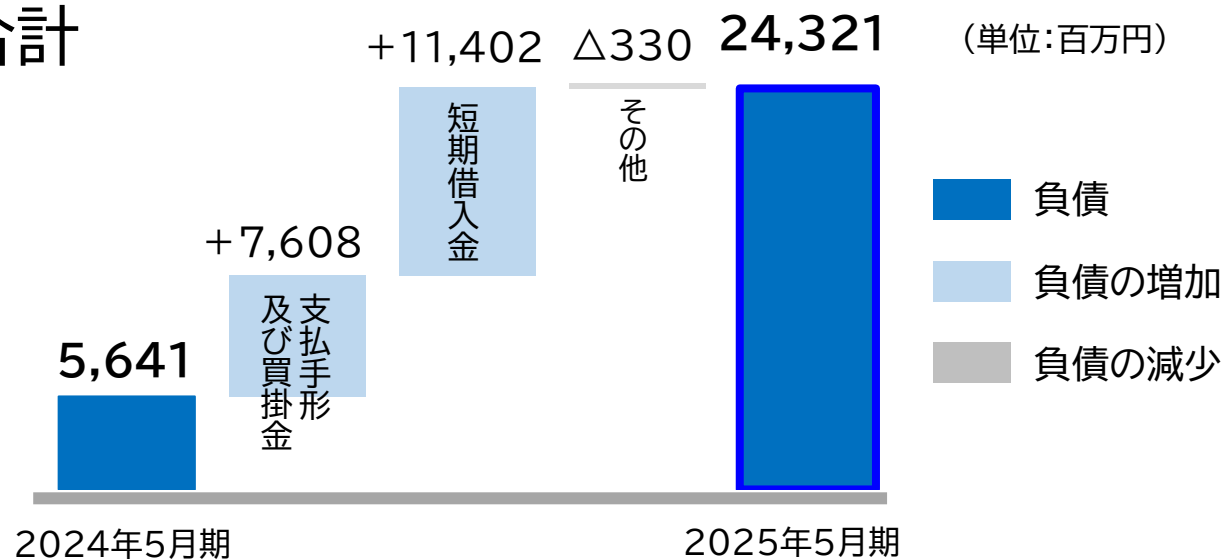
資産合計

(単位:百万円)



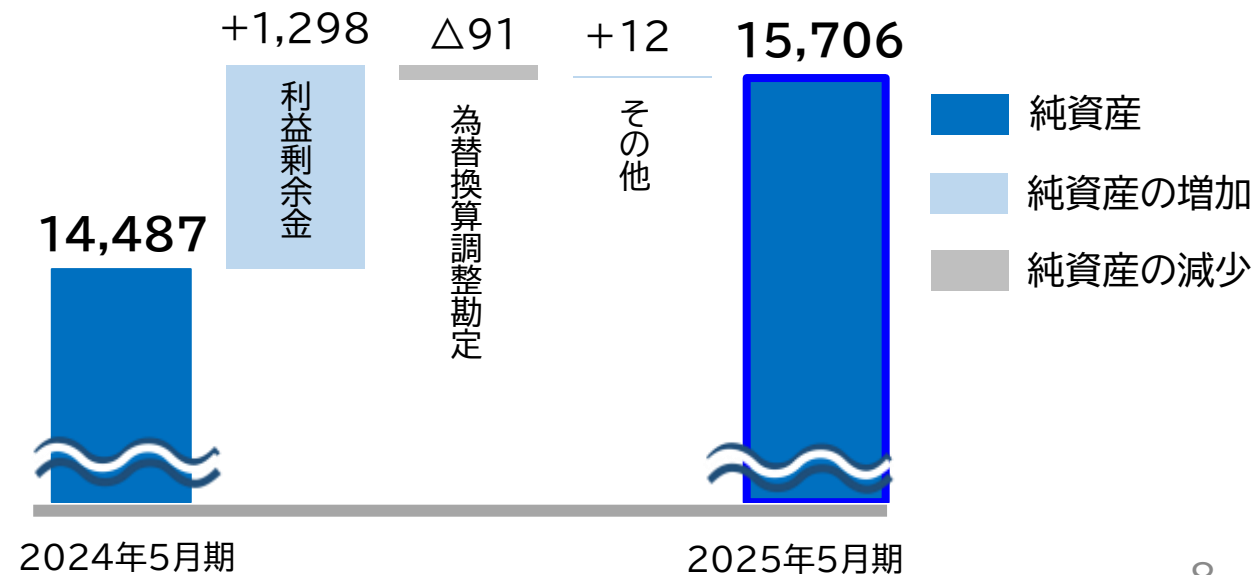
負債合計

(単位:百万円)



純資産合計

(単位:百万円)



資産 資産の増加 資産の減少

負債 負債の増加 負債の減少

純資産 純資産の増加 純資産の減少

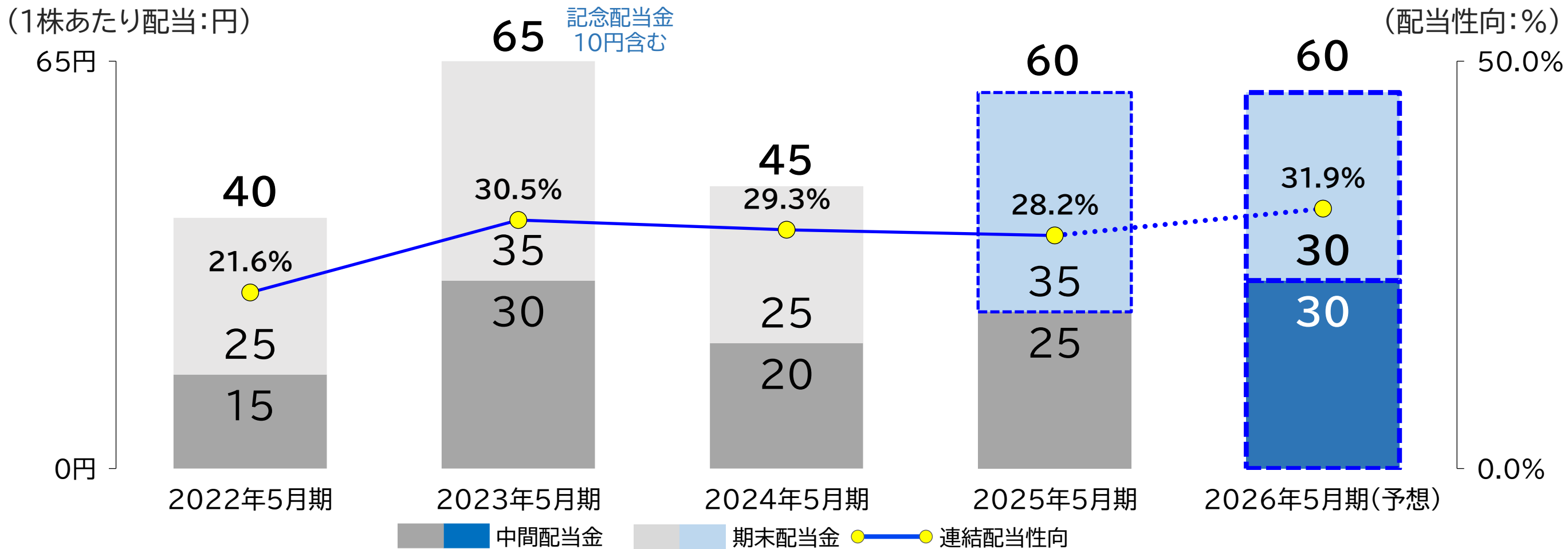
8 2025年5月期 キャッシュフロー計算書の概要

(単位:百万円)

	2024年5月期	2025年5月期	内 訳
営業活動によるキャッシュ・フロー	+951	△9,217	売上債権の増減額(△は増加) △7,112 棚卸資産の増減額(△は増加) △10,507 仕入債務の増減額(△は減少) 7,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272	△214	有形固定資産の取得による支出 △166 無形固定資産の取得による支出 △51 敷金及び保証金の差入による支出 △33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	+10,765	短期借入金の純増減額(△は減少) 11,402 配当金の支払額 △398
現金及び現金同等物の増減額	△841	△68	
現金及び現金同等物の期末残高	3,093	4,357	

9 株主還元

2026年5月期 年間配当金 1株につき60円(予想)



※2025年5月期の期末配当金につきましては、2025年8月に開催予定の第49期定時株主総会での決議を経て決定をする予定です。
※現時点の予定につき、今後さまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

10 2026年5月期予想

- 経済情勢** : 国内外の経済社会活動は、緩やかな景気の回復が期待される一方、ウクライナや中東情勢をめぐる地勢学的なリスクや、各国政策に伴う金融環境への影響など、不透明な状況
- 業界動向** : 半導体及び電子部品、周辺機器やサービスの需要は、中長期的な拡大が見込まれている中、生成AIの普及にみられるデジタル技術を活用したビジネスモデルの革新など、大きな環境の変化が発生
- 業績見通し**: 自動車分野は、米国の通商政策の影響が不透明ではあるものの、底堅い受注を見込んでおり、民生分野とアミューズメント分野は、顧客の生産回復などを受けて堅調な推移を見込む

(単位:百万円)

	2025年5月期 実績		2026年5月期 予想		前期比増減	
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	98,176	-	100,000	-	+1,823	+1.9%
営業利益	2,148	2.2%	2,000	2.0%	△148	△6.9%
経常利益	2,377	2.4%	2,000	2.0%	△377	△15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,696	1.7%	1,500	1.5%	△196	△11.6%
1株当たり当期純利益(円)	212.97	-	188.21	-	△23.76	△11.6%

11 中期経営計画2026

中期経営計画2026
(2024年度から2026年度)

<経営理念>

- ・ 顧客第一主義
- ・ 人間尊重
- ・ 一流へのチャレンジ
- ・ 創造的革新
- ・ 企業の社会的貢献

<目指す姿> 

感動の架け橋

“New Stage”

中期経営計画2026

新中期経営計画 重点施策

<当社の精神>

- ・ 三つ(お客様-当社-仕入先様)で立つ“ミタチ”
- ・ お客様のお困りごとを解決しよう
- ・ ミタチ“産業”の産業に込めた挑戦と発展

新たな収益基盤の創出
エレクトロニクスとデジタル技術をコアと
した収益基盤の創出

“MONOもKOTOも”のスローガンのもと
エレクトロニクスとデジタル技術を
コアとした新たな価値提供により
収益基盤の創出をすすめていきます。

基盤ビジネスの強化・拡大
対応レベル向上&領域拡大

基盤であるモビリティ・産業機器分野
民生・アミューズ分野において
機能、領域、拠点の強化を行い
売上と利益を拡大していきます。

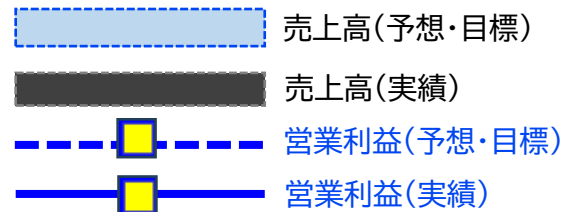
健全な経営基盤の維持・強化
経営資本の最大活用、ガバナンスの維持・強化

経営理念の実践により培ってきた
経営資本の強化と、従業員・組織が
やりがいを持ち活躍できる環境をつくり
経営品質を高めていきます。

12 中期経営計画2026の経営目標

売上高・営業利益・ROE目標

既存ビジネスの強化、新たな収益基盤の拡大で
事業成長を目指していきます



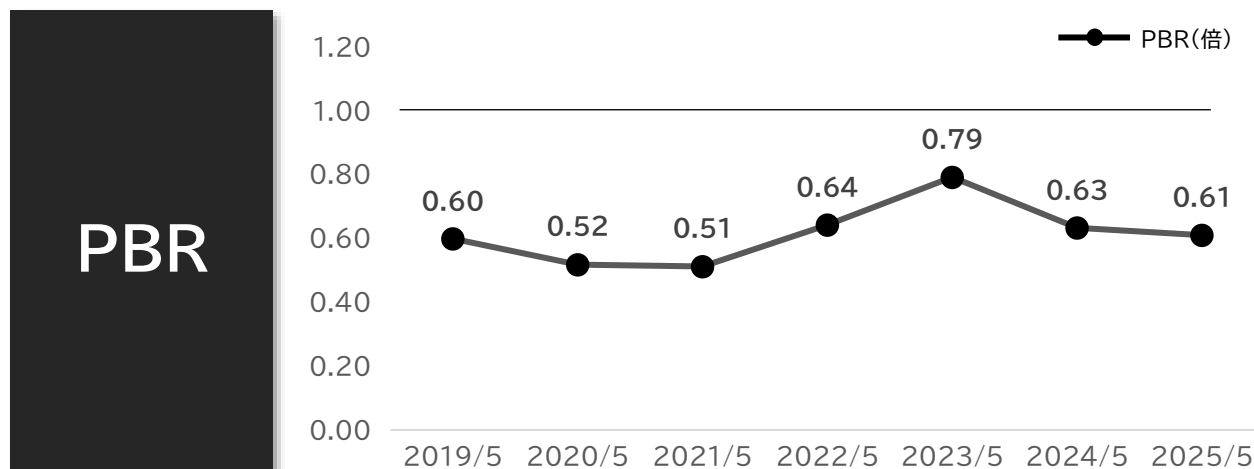
単位:百万円



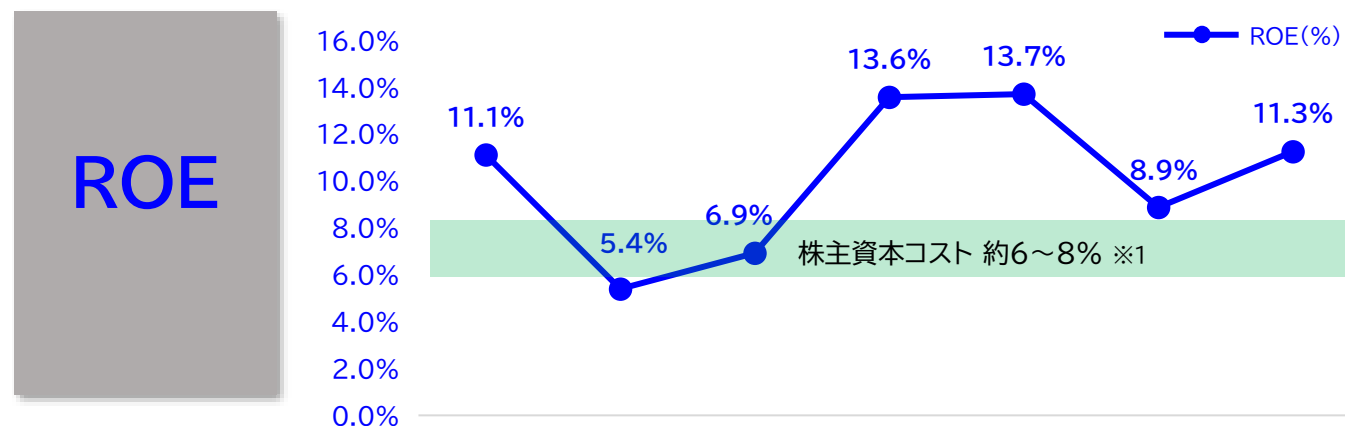
13 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について①

現状分析

●PBR(株価純資産倍率)は1倍を下回る推移



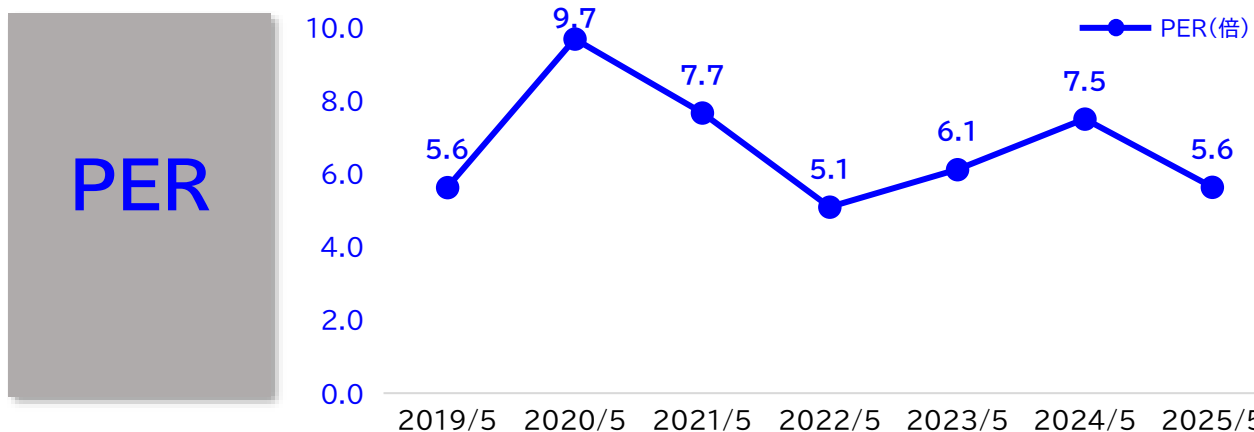
●ROE(自己資本利益率)は株主資本コストを上回る(2025年5月期)



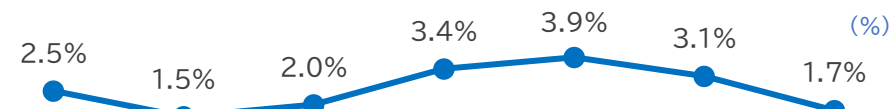
※1.株式資本コスト(参考値)

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{リスクフリーレート} \\ \hline \text{10年物国債利回りを} \\ \text{ベースに設定} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \beta \\ \hline \text{当社株固有のリスク尺度} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{市場リスクプレミアム} \\ \hline \text{株式投資に期待する} \\ \text{超過収益率} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{株主資本コスト(参考値)} \\ \hline \text{6~8\%} \\ \hline \end{array}$$

●PER(株価収益率) 成長期待、信頼の獲得が必要



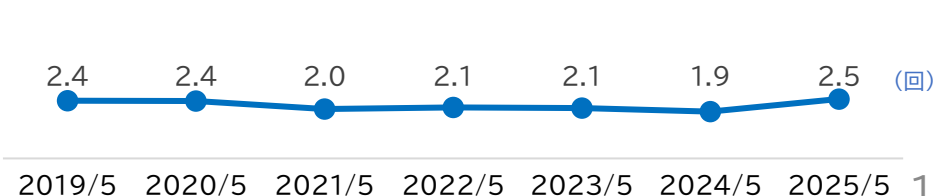
当期
純利益率



財務
レバレッジ



総資産
回転率



14 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について②

取組み施策

目標		対応必要課題	取組み
PBR (株価純資産倍率) 向上	「中期経営計画2026」 ROE(自己資本利益率) 10%以上の維持・向上	重点施策の実行による 収益の安定性・成長性の確保	■「中期経営計画2026」重点施策の着実な実行 - 重点施策の実行により、経営・事業基盤の強化を図り、収益力の向上に取り組む - ROEを経営の目標指標とし、株主資本コストを上回る収益性を追求 - 自己資本比率の向上、適正な負債比率の維持、安定的なキャッシュフローの確保により、財務健全性を維持
	株主資本コストの 総合的な抑制	株式市場との対話 情報開示の強化	■ IR活動等 エンゲージメント強化 - 投資家・株主との対話を通じて、当社の成長性・可能性を共有 - 対話により寄せられた意見は取締役会で共有し、改善の参考として活用 - 個人投資家向けIR展示会等への参加 - 機関投資家との個別面談(取締役も参加して積極的に対話を実施) - 決算、事業・企業活動などの情報開示の質と量の向上を図る ■ 株主還元方針に則した着実な配当の実施 - 長期的視点に立った財務体質・経営基盤の強化とあわせ、株主への利益還元を経営の重要課題位置づけ - 安定配当に配慮しつつ、業績を反映した利益還元を実施 - 連結配当性向は30%程度を目安に設定
		ESG対応の強化	■ サステナビリティ・コーポレートガバナンスの取組み - 健康経営の実践(健康経営優良法人の継続認定) - 人的資本への投資と「まなびたがる組織」づくりを推進 - GHG排出量(Scope1・2)の削減への継続的な取組み - 持続的な企業価値向上と株主との価値共有を目的に、取締役譲渡制限付株式報酬を導入(2023年5月期より) - 取締役会の実効性評価と改善による意思決定の質の向上 - ガバナンスの維持・強化

1 MDX2027(Mitachi Digital Transformation 2027)を推進

経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を2025年6月1日に更新しました。
「AI活用型業務改革」「新たな収益事業の創出」「CRM」「システム基盤強化」「セキュリティ強化」「タレントマネジメント」の6つの施策を着実に進めてまいります。



DX認定

3 商流移管による株式会社デンソーへの販売を開始

東芝デバイス＆ストレージ株式会社のビジネスパートナーとして両社営業体制の強化に資する取り組みのなかで、株式会社デンソーに係る販売商流の移管を受け、当社からの半導体製品の販売を開始いたしました。



2 健康経営優良法人2025に認定

昨年に引き続き「健康経営優良法人(大規模法人分門)」に認定されました。
「人間尊重」「一流へのチャレンジ」の経営理念に基づき、従業員は会社の宝、財産と認識しており、会社、健康保険組合、従業員が一体となって健康の保持・増進活動をすすめる、一流の健康企業を目指しております。



4 新本社(営業)を開所し、三河支店を統合

本社(営業)は名古屋市中区平和一丁目のミタチ第2ビルから名古屋市中区金山一丁目のEME BUILDINGへ移転しました。また、移転に伴い、旧本社(営業)と愛知県岡崎市の三河支店を新本社(営業)に統合しました。
※本社(管理)は、現在地のミタチビルから変更ございません。



16 会社概要及び株式の状況

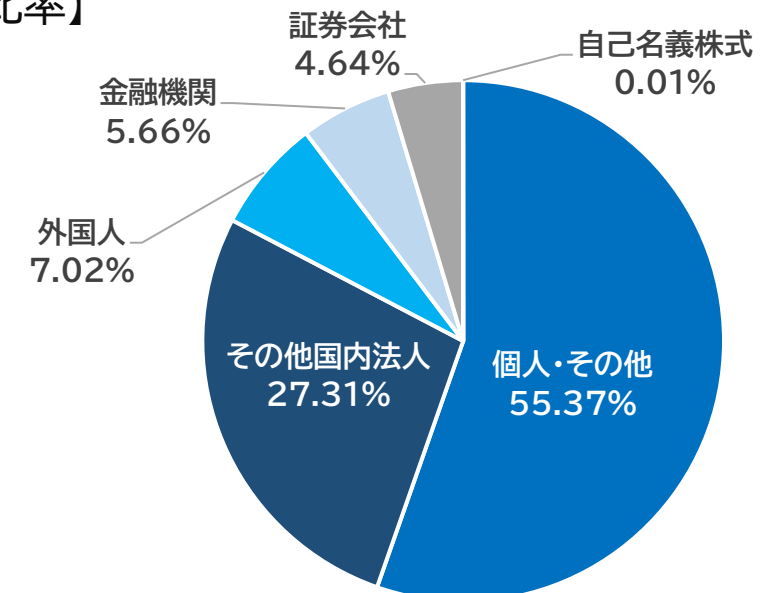
会社名 ミタチ産業株式会社
MITACHI CO.,LTD.
創業 1972年9月
設立 1976年7月
本社 〒460-0026
愛知県名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
資本金 8億4,559万7,909円
従業員 (連結)502名 ※ (※2025年5月31日現在)
(単体)143名 ※ (※2025年5月31日現在)
役員 代表取締役社長 橘 和博
専務取締役 奥村浩文
取締役 田村 学
取締役 野村慎一
取締役(常勤監査等委員) 大島卓也
社外取締役(監査等委員) 中浜明光
社外取締役(監査等委員) 松岡正明
社外取締役(監査等委員) 澁谷 歩

【大株主の状況】

2025年5月末時点

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社JU	1,944,800	24.40%
株式会社三菱UFJ銀行	200,000	2.51%
INTERACTIVE BROKERS LLC	173,900	2.18%
工藤 雅之	131,000	1.64%
ミタチ産業従業員持株会	124,223	1.56%
橘 和博	123,400	1.55%
JPモルガン証券株式会社	122,409	1.54%
野中 光夫	110,000	1.38%
株式会社大垣共立銀行	100,000	1.25%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	99,700	1.25%

【構成比率】



経営理念

顧客第一主義

満足を得た顧客こそビジネス最大の源泉。
お客様の満足が自社の繁栄につながっている経営を行う。

人間尊重

従業員が会社の宝であり財産。
お互いに自己を尊重すると同時にあらゆる他人をも尊重する。

一流へのチャレンジ

開かれた近代経営を行い、永遠の企業発展を目指す。

創造的革新

現状に満足せず、常に問題意識をもって自己を厳しく見つめ、
絶え間ない変革を遂げていく。

企業の社会的貢献

ボランティア、メセナ等で社会に貢献していくことは必要であるが、当社において最も大切な貢献は、毎期利益をあげて税金を納め続けること。そして、社会のルールを守り他人に迷惑を掛けない事業を行うこと。

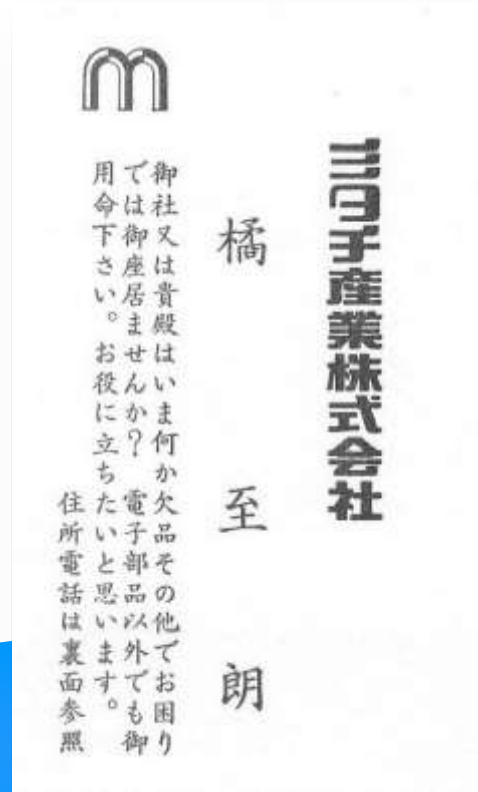
原点・原動力

「お客様のお困りごとを解決しよう！」

という熱き思いがミタチ産業の**原点・原動力**です。

ミタチ産業の「**産業**」は、お客様への貢献を目的としたあらたな産業への挑戦により、継続的な企業発展を目指していくという意志が込められています。

創業当時の
名刺





お客様

当社

仕入先様

ミタチ産業の社名は三つで成り立つ

(お客様-当社-仕入先様)

という三位一体の精神に由来しております。



ローマ帝国時代に生命をつなぐ水を運ぶ大切な使命を果たした「ガールの水道橋」。2000年の時を超えて往時の卓越した技術力を今に伝えるこの橋をモチーフに当社のシンボルマークは生まれました。そこには「いつまでもお客様と仕入れ先様をつなぐ架け橋でありたい」という思いが込められております。

半導体・電子部品 (電子デバイス)

個別半導体からシステムLSI、メモリ、液晶、電子部品、基板、モジュールの販売、多種多様な商品をワンストップでご提供

設備・副資材

表面実装機、印刷機、リフロー槽をはじめとする電子部品実装ライン、検査機、専用自動機、消耗材や副資材等を販売

EMS

自社工場をはじめ
国内、海外を問わず基板の
アッセンブリからユニット、
製品の組立まで対応
EMS: Electronic manufacturing services
電子機器受託製造サービス

組込製品

海外CPUボード、パネルユニットを
数多く取扱い、様々な分野向けの
標準品、カスタム仕様品の対応が可能

設計開発

回路設計、筐体設計、ソフトウェア設計、
製品デザインなど、商品・製品の開発に
おけるトータルでのサービスに対応

IoT/DX

自社オリジナルのIoTプラットフォーム
miotシリーズなど、様々なお客様の
課題をデジタルの技術で解決

本社(管理) 本社(営業・技術開発)

愛知県名古屋市中区

上海 Shanghai

敏拓吉電子(上海)有限公司

香港 Hong Kong

美達奇(香港)有限公司

深圳 Shenzhen

美達奇電子(深圳)有限公司

タイ Thailand

MITACHI (THAILAND) CO.,LTD.

マレーシア Malaysia

MITACHI INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD.

浜松支店

東京支店
MEテック

物流センター

アメリカ合衆国 ミシガン

MITACHI AMERICA,INC.

台湾 Taiwan

台湾美達旗股份有限公司

フィリピン Philippines

M.A. TECHNOLOGY, INC.

インドネシア Indonesia

PT. MITACHI INDONESIA

国内拠点数: 5 海外拠点数: 9

SDGs

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ミタチ産業経営理念

顧客第一主義

一流へのチャレンジ

企業の社会的貢献

人間尊重

創造的革新

ESG経営

Environment 環境

- ・環境方針の確立、ISO14001の認証取得
- ・GHG排出量の削減(Scope1.2)
- ・省電力の半導体や電子部品、ICTを活用した資源利用の効率化
- ・在庫の適正化で廃棄物ロスの最少化を推進



Social 社会

- ・品質方針の確立、ISO9001の認証取得
- ・働き方改革、健康経営の推進
- ・従業員の能力開発、ダイバーシティの推進
- ・ソリューションやサービスを通じた社会課題への対応
- ・セーフティードライブ活動やエコキャップ運動への参加



Governance ガバナンス

- ・コーポレート・ガバナンスの維持・向上
- ・リスクマネジメントの強化
- ・コンプライアンスの徹底



当社の持続的な成長



持続可能な社会の実現

◆将来予想について

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれ、その実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により異なることがあります。

また法令等で別途定めがある場合を除き、当社はいかなる将来の見通しも最新のものとする義務を負いません。

IR資料室

ホームページ

お問い合わせに関する窓口



 **三ツ子産業株式会社**

経営企画室

TEL : 052-332-2596

HP <https://www.mitachi.co.jp>